

基本情報		
1.所属	1-1.組織名	日本アイ・ビー・エム株式会社
	1-2.部署名	サステナビリティ・ソフトウェア事業部
	1-3.組織の住所	〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19-21
2.担当者	2-1.役職	
	2-2.氏名	
3.連絡先	3-1.電話	
	3-2.メールアドレス	e07168@jp.ibm.com
4.関連ホームページ	4-1.HP①	https://www.ibm.com/jp-ja
	4-2.HP②	https://www.ibm.com/blogs/solutions/jp-ja/iot-sdg14/
	4-3.HP③	
支援内容		
5.支援領域	5-1.選択式	☒ 資源評価・管理に向けた支援 ☒ 水産業の成長産業化に向けた支援 ☐ 漁村の活性化に向けた支援 ☐ 省人化・省力化に向けた支援 ☐ その他
	5-2.その他の詳細	
6.デジタル化支援の可否		☒ 可 ☐ 不可
7.活動・連携エリア	7-1.エリア情報	☒ 全国 ☐ 北海道地区 ☐ 東北地区 ☐ 関東地区 ☐ 中部地区 ☐ 近畿地区 ☐ 中国地区 ☐ 四国地区 ☐ 九州地区 ☐ 沖縄地区
	7-2.具体的なエリア情報	全国にて対応可能です。
提供可能な支援内容		
8.提供可能な分野	8-1.選択式	☒ 資源管理 ☐ 生産（遠洋漁業） ☐ 生産（沿岸漁業） ☐ 生産（沖合漁業） ☐ 生産（養殖業） ☐ 加工 ☒ 流通 ☒ 消費 ☐ 観光 ☐ 海業 ☐ その他
	8-2.その他の詳細	
9.支援方法	9-1.選択式	☒ デジタル化領域におけるコンサルティングの提供 ☒ デジタル化に関する商品やサービスの提供 ☒ 共同研究や実証に関する相談 ☐ その他
	9-2.その他の詳細	
10.支援方法で「デジタル化に関する商品やサービスの提供」を選択した場合の詳細	10-1.選択式	☒ 資源評価・管理に関するデジタル化支援 ☒ 水産業の成長産業化に関するデジタル化支援 ☐ 漁村の活性化に関するデジタル化支援 ☐ その他
	10-2.その他の詳細	
11.支援内容の詳細①	11-1.支援タイトル	Ocean to Table プロジェクト (受託者 Ocean to Table Council / 事務局 アイエックスナレッジ株式会社)
	11-2.課題解決の方向性	資源管理の基本となるトレーサビリティ情報を商品価値の向上に繋げるサービスプラットフォーム
	11-3.具体的な支援内容	水産庁 令和3年度バリューチェーン改善促進事業にて採択されましたOcean to Tableプロジェクトは弊社のサービスプラットフォームを活用した事業です。持続可能な漁業を支える商品価値の向上海光物産社、UMITO Partners社、ライトハウス社、テクノマインド社、アイエックスナレッジ社、日エテクニカルサービス社、楽天社、フーディソン社が東京湾のスズキの漁獲地・加工方法等をQRコードで消費者が即座に追跡でき、レシピ等の付加情報を提供するIBM Food Trustを活用した仕組み作りに挑戦しております。この実証実験においてトレーサビリティが価値あるものであることを実証いたしました。
	11-4.料金モデル	初期費用 + 取り扱い量に対する従量課金モデル
12.支援内容の詳細②	12-1.支援タイトル	
	12-2.解決の方向性	
	12-3.具体的な支援内容	
	12-4.料金モデル	
13.支援内容の詳細③	13-1.支援タイトル	
	13-2.課題解決の方向性	
	13-3.具体的な支援内容	
	13-4.料金モデル	
14.支援内容の詳細④	14-1.支援タイトル	
	14-2.課題解決の方向性	
	14-3.具体的な支援内容	
	14-4.料金モデル	
15.支援内容の詳細⑤	15-1.支援タイトル	
	15-2.課題解決の方向性	
	15-3.具体的な支援内容	
	15-4.料金モデル	

支援実績		
16.支援実績例①	16-1.時期	2021年9月-11月 / 2022年12月実証実験中
	16-2.場所	千葉県および東京都
	16-3.支援した対象者	海光物産、フーデyson
	16-4.その他関係団体	
	16-5.提供した支援内容	「11.支援内容の詳細①」に記載の通り
	16-6.支援効果	消費者の購買意欲の向上および魚価の10%の価値向上
	16-7.概算の経費	
17.支援実績例②	17-1.時期	
	17-2.場所	
	17-3.支援した対象者	
	17-4.その他関係団体	
	17-5.提供した支援内容	
	17-6.支援効果	
	17-7.概算の経費	
18.支援実績例③	18-1.時期	
	18-2.場所	
	18-3.支援した対象者	
	18-4.その他関係団体	
	18-5.提供した支援内容	
	18-6.支援効果	
	18-7.概算の経費	
19.支援実績例④	19-1.時期	
	19-2.場所	
	19-3.支援した対象者	
	19-4.他関係団体	
	19-5.提供した支援内容	
	19-6.支援効果	
	19-7.概算の経費	
20.支援実績例⑤	20-1.時期	
	20-2.場所	
	20-3.支援した対象者	
	20-4.その他関係団体	
	20-5.提供した支援内容	
	20-6.支援効果	
	20-7.概算の経費	
その他		
21.その他	備考・アピール事項等	今回記載した日本での実績であるOcean to Table Projectにて活用されているIBM Food Trust / Transparent Supplyは、水産業においては水産大国であるノルウェーをはじめ欧米にて活用されておりま す。同サービスは世界の大手小売業であるウォルマート社、カルフル社等にて採用されている世界で最も 活用されているトレーサビリティサービスのひとつです。
水産デジタル人材バンクへの登録の可否		
22.水産デジタル人材バンクへの登録の可否	☒ 可 ☐ 不可	